

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13545

研究課題名（和文）近現代日本における政策金融と協同組合金融の経済的役割の解明 - 公共財整備に注目して

研究課題名（英文）Analysis of socio-economic function of finance by government and cooperatives in Japan

研究代表者

田中 光 (TANAKA, Hikaru)

中央大学・経済学部・准教授

研究者番号：00713017

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は近現代日本の政策金融および協同組合金融の発展とそれによる公共財の整備を見ることで、それらの制度と金融機能がいかに地方経済発展に資するものであるかを確認しようとするものであった。

本研究助成期間中はコロナ禍に見舞われたこともあり、一次資料の収集の面では当初計画を一部変更せざるをえない部分があった。一方でその分、日本国内および英語圏における研究内容のアウトリーチ活動を進めることができた。今回の成果を踏まえ、日本における少額金融の発展は地域経済の発展と公共財整備に資するものであるという、この知見を今後もより広く発信し、また具体的実証を積み重ねていく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の中には近代日本の少額金融の発展に関する著作の英訳が含まれている。これによってこれまで日本語中心でしか発信されてこなかった日本の大衆貯蓄とその投資による公共財整備に関する知見が、より国際的に発信することが可能になる。

また、地域社会に保管されている一次史料の利用を通じて、地域における市民的活動と学術的研究活動を接続することで、より実践的な学問のアウトリーチ活動を行うことができた。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to analyze the socio-economic function of finance by government and cooperatives in Japan. These non-profit financial organizations provided micro-finance and public investment for local economy since modern period. Unfortunately the research schedule has been changed due to the pandemic of Covid19, so the research couldn't collect enough primary resources for fulfilling the original purpose. On the other hand, translation process of the book about micro-finance system in modern Japan progressed with the changed schedule.

研究分野：日本経済史

キーワード：少額金融 政策金融 系統金融 協同組合金融 公共財 地域経済

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は道路・市場・公営住宅や農地整備といった、人々の生活を支えその水準を向上させるに必要な、しかしその形成に企業経営による利益の絡みづらい公益的なインフラストラクチャーの整備にあたって、近現代日本において政策金融、とりわけ郵便貯金を原資とした大蔵省預金部資金(戦後は資金運用部資金)と、政策金融とも連携を持った系統金融と呼ばれる農協をはじめとした協同組合金融が、どのような役割を果たしたのかを検討しようとするものであった。

なぜなら日本経済史の研究史の中で、生活インフラの整備をはじめとした、政府による公共財整備の問題は、これまでそれ自体が一つのトピックとして扱われることはほとんどなかったからである。これまでの日本経済史は公共財整備としての財政による投融資を、それ自体を主要概念として扱ってくることはなく、また協同組合組織による金融についても、公的金融とも銀行などの営利企業による民間金融とも異なる金融として昨今国際的には社会的企業による金融として注目されつつあるものの、日本国内ではこうした非営利組織による組織による投資と金融が社会においてどのような役割を果たしてきたのかに関する分析は、経済史的な文脈においても経済理論的文脈においても数少ない状況にあった。

政策金融および協同組合金融が日本経済にもたらしてきた社会経済的影響は、その重要性にも関わらずあまり知られていない状況にあったのである。

2. 研究の目的

これまでの日本経済史の蓄積の中では、公共財に関する研究というとインフラ産業それぞれの個別産業分野に関する研究の形で蓄積されてきた。また、こうした公共財整備を金融面から一括して捉えたものとなるはずである政策金融自体についての先行研究(戦後になっていわゆる政策金融と呼ばれるに至った、郵便貯金を原資とする預金部(資金運用部)や公庫による金融に関する研究も歴史的立場から分析した研究がいまだ少ないのが現状である。そして、協同組合金融に関しては、これ自体を民間金融や政策金融と同等に戦後史の中で位置づけて史的分析を行ったものがまず少ない。したがって、社会的認知度もまだまだ高くなく、地域経済振興政策などの中でもこれらの金融制度が省みられることはまずない。このように公共財としての政策金融・協同組合金融に関する研究蓄積自体が少ないことを踏まえ、本研究では一次史料に基づいた具体的実証分析を積み重ねていくと同時に、研究に関するアウトリーチ活動を進めて行った。

それはこうした知見を深め、日本における公共財整備の実態とその経済的影響を金融面から明らかにすることによって、本研究は日本経済史に対するだけでなく、より広い学術分野に貢献することができる考えたからである。なぜなら、これまでのインフラに関する研究蓄積をこのように公共財の整備として横断的に捉えることで、経済史の立場から経済学理論に対して財政支出の役割と影響を実態的に提示することができると共に、政策金融および協同組合が持つ社会的資本としての影響力そのものを分析することが可能になり、各種政策議論にも基盤知識を提供する形で資することができるからである。

3. 研究の方法

本研究は歴史学の方法を用いる実証分析が基盤となる。そのため、基礎的な統計データの収集と地域現場に保存された一次史料の閲覧・撮影による資料収集がどちらも必要であった。

そのため本研究では、各地の図書館・文書館に収蔵された府県統計書や地方新聞資料などを確認して必要な統計データを改めて確保すると共に、様々な地域の一次史料を調査した。

長野県東御市に保管されている旧和村関係史料および深井家史料、同県阿智村に保管されている旧清内路村政史料、清内路郵便局史料などに基づき、東京大学社会科学研究所が保管する公共工事業資料と合わせて情報を集めた。もっとも、長野県関係資料の調査と収集は、本研究の助成期間がコロナ禍と重なってしまったために当初予定ほどには進めることができなくなってしまった。これらの資料群の再調査と分析は今後の課題である。一方で兵庫県加古川市の旧稲岡商店史料群はコロナ禍においても調査・閲覧が比較的継続可能であったため、同地域における情報インフラや金融インフラに関する資料収集を重点的に実行していくことになった。

また、政策金融および協同組合金融の日本における普及に関する知見を日本国内および国際的に発信していくための活動を積極的に行っていった。

4. 研究成果

本研究課題の遂行の中で、2024年5月時点までに確定させることができた成果は以下のようなものである。

まず長野県阿智村に保管されている旧清内路郵便局資料に関して、目録の作成が概ね完了した。本研究助成期間中の刊行は間に合わなかったが、近日中の目録刊行が予定されている。また、同資料群および旧清内路村内の他の家文書と合わせて、清内路村における道路インフラ整備・共有森林資源管理事業および産業組合設立に関する知見が蓄積された。コロナ禍による作業進捗遅延が生じたために研究成果としてのとりまとめが遅れているが、近日中に発表予定である。

一方で兵庫県加古川市の旧稲岡商店史料に関しては、地域における情報インフラや金融イン

フラなどの分析を行う前提として、まず同社の経営分析を行った。地方経済における在来産業的な綿織物工業企業である同社の経営の分析を通じて、地域経済から国際市場への輸出をスムーズに行うにあたって必要な地域のインフラがどのようなものであったのかを今後割り出していく予定である。

また、研究成果の国際発信のために国際学会報告を行うだけでなく、著作の英訳を行った。こちらについても助成期間中の発刊には間に合わなかったが、2024年度中の発行を予定している。これにより、近代日本における政策金融と協同組合金融の制度整備とその地域経済への影響の重要性を、日本国内だけでなく英語圏に対しても発信することができるようになった。

本研究課題は助成期間の情勢上、思うように資料調査を予定通り行うことができず、その関係で当初の計画とは異なる計画を再設計せざるを得なかった。そのため、各地の公共財整備に関する一次資料の収集は当初予定ほどは進まなかったという限界がある。代わりに国際発信に向けた取組は進んだものの、今後は改めてこれらの資料の収集と分析を目指し、政策金融と協同組合金融の社会経済的意義に関する分析を更に推し進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田中光	4. 巻 187
2. 論文標題 戦前多摩地域の郵便貯金	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 多摩のあゆみ	6. 最初と最後の頁 80 - 89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 7082
2. 論文標題 日本の「貯蓄の伝統」の正体	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊東洋経済	6. 最初と最後の頁 78 - 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 4月号
2. 論文標題 日本における政策金融と協同組合金融の歴史的關係性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 商工金融	6. 最初と最後の頁 70 - 71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 58 - 2
2. 論文標題 近世在郷商人から近代的起業家へ - 兵庫県印南郡稲岡商店による輸出向タオル製造の事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 3 - 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 64
2. 論文標題 日本の最低賃金制度に農家計行動がもたらした影響の検討 - 男女間・正規非正規雇用間賃金格差における歴史的経路依存性 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 経済学論纂	6. 最初と最後の頁 181 - 198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 田中光
2. 発表標題 地方名望家の企業家から近代輸出産業企業家へ - 兵庫県印南郡稲岡商店によるタオル製造の事例 -
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hikaru Tanaka
2. 発表標題 The rise of Japanese cotton industry in the modern global market; the origin of their international competitiveness
3. 学会等名 World Business History Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中光
2. 発表標題 兵庫県印南郡綿タオル製造業稲岡商店の成長 - 輸出取引に注目して
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Hikaru Tanaka	4. 発行年 2025年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 350
3. 書名 Alternative Financial System for sustainable development: Micro-Finance in Modern Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

個人少額貯蓄が地域経済に持つ影響 https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20230216.php

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------